



ニュースリリース 平成22年 4月 1日

「市税等の公金収納情報データ化」の開始について

常陽銀行(頭取 鬼澤 邦夫)は、このたび、地方公共団体における公金収納事務の効率化を支援するため、新たに茨城県内の4市町を対象に「市税等の公金収納情報データ化」を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、金融機関等の窓口で収納された領収済通知書等(紙ベース)を電子データ化するものです。

当行は、今後とも地域金融機関として、地方公共団体と連携を図るとともに、質の高いサービスの提供に努めてまいります。

記

1. 取り扱い開始日

4月1日

2. 新たに対象となる地方公共団体

下妻市、城里町、大子町、阿見町

3. サービスの概要

- 納付済通知書の電子データ化(OCR読取り処理・データ入力処理)および消込み用データ^{*}の作成

^{*}地方公共団体にて市税等の請求データと納付済データの突合に使用するもの。

- 納付済通知書のイメージ(画像)データおよび検索システムの提供
- 納付者が納付した日付(納付日)の明細データへのセット

4. 取り扱い費目

固定資産税、市・町県民税、国民健康保険税、軽自動車税、介護保険料、後期高齢者医療保険料ほか

以上